

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年7月3日
【事業年度】	第10期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5767-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 福田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5767-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 福田 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月29日に提出いたしました第10期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書の記載事項に一部訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(4) 販売実績

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しています。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

2【生産、受注及び販売の状況】

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度販売実績を、サービス区分ごとに示すと次のとおりです。

区分	金額（千円）	百分比（％）	前年同期比増減率（％）
データ通信サービス	2,910,134	58.9	54.0
テレコム・サービス	2,033,853	41.1	△23.8
合計	4,943,987	100.0	8.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。ただし、以下の金額及び割合は出荷金額に基づいたものです。なお、前連結会計年度においては、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものがなかったため、記載を省略しています。

(訂正前)

相手先	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）
株式会社シネックス	736,494	15.0

(訂正後)

相手先	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
株式会社シネックス	736,494	15.0